

ONSA ニュース

No. 23-1

平成25年度定時会員総会を終えて	1
平成25年度「くらしの放射線サマースクール 2013」のご案内	4
第50回放射線科学研究会より	6
平成25年度オンサ第一回見学会	12

一般社団法人 大阪ニュークリアサイエンス協会
〒542-0081 大阪市中央区南船場 3-3-27
TEL 06-6282-3350, FAX:06-6282-3351
e-mail: onsa-ofc@nifty.com
URL: <http://homepage2.nifty.com/onsa/>
発行: 平成25年7月

平成25年度定時会員総会を終えて

ONSA 事務局長 藪下 延樹

5月28日大阪大学中之島センターにおいて平成25年度ONSA定時会員総会を終了致しました。出席できなかった会員各位のために、定時会員総会及びONSA賞授与式・交流会の内容を簡単に紹介します。今年度の定時会員総会はONSAが新公益法人改革制度における「特例民法法人」から「一般社団法人」への移行した最初の定時会員総会（今までは「通常総会」）となりました。

定時会員総会は、大嶋専務理事の開会宣言を皮切りに、豊松秀己会長のあいさつの後、正会員総数67名中、参加者は、委任状を含めて48名であり、開催に必要な過半数と定款変更に必要な2/3以上の出席者を確認した。その後、議長に豊松秀己会長を選出した。続いて、豊松秀己議長により議事録署名人として定款の規程に基づき出席の理事全員が指名され議事に入った。

- ① 第1号議案・平成24年度事業実施状況と収支決算等（案）について藪下事務局長と小南事務局長補佐から以下の説明があった。
- a. 会員数の変動：-1（昨年度実績比 法人会員-1、個人会員±0、賛助会員±0）
 - b. 広報活動：
 - ・第29回「みんなのくらしと放射線展」（関連9団体の共催事業）は、東京電力福島第一原発事故を受けて、一昨年までのイベント的要素を抑えて、セミナー形式で2年目の事前登録制で3日間大阪科学技術センターで開催した。参加者数は前年より大幅に多い745名で前年比約2.4倍の盛況であった。
 - ・ONSAニュースの発刊 4回（昨年比±0回）、電子媒体による速報を14回発刊した。
 - ・ONSAホームページの閲覧数は年間約8,000件で順調に伸びている。閲覧者数は平均値で、福島第1原発事故以前は約15人/日であったが、原発事故直後約30人/日、4月以降も約22人/日をキープしている。
 - c. 技術研究会等開催事業：（ONSA単独事業）
放射線科学研究会3回、UV/E B研究会3回、放射線利用総合シンポジウム1回、見学会2回、計9回を開催。参加者数延べ304名（昨年度実績比：開催回数+1、参加者数-13名でほぼ例年通り）。
 - d. 研究調査事業（受託研究）等：2件（例年通り）
 - e. 大阪府立大学コバルト60ガンマ線照射業務への技術者の派遣

大阪府立大学との受託契約に基づき、協会職員延べ3名（照射業務担当(室長)1名、受付業務担当延べ2名）を派遣した。（例年通り）

f. 収入合計：20,076,444円（24年度予算比-658,186円）

g. 支出合計：19,593,551円（24年度予算比-434,929円）

h. 当期収支差額：+482,893円（24年度予算比-223,257円）

i. 技術研究会開催収入は、会費無料の学生、一般市民が増加して減収となった。

j. 23年度“ONSA賞”は24年度約68万円の予算を組んだが、予定対象数2件に対して、該当が1件に留まり、約42万円を次年度に執行延期することになった。

k. 本決算は「特例民法法人」から「一般社団法人」への移行の決算となり、本決算の「正味財産期末残高」21,649,323円が固定されて、次年度以降に「一般社団法人」として、「公益目的支出」にのみ使途が限定されることになった。

監査結果の報告：辻本監事から独自の監査及び友近公認会計士事務所の監査報告書に基づき、「適正」の報告。

第1号議案は決議された。

② 第2号議案・平成25年度事業計画（案）と予算書（案）について藪下事務局長と小南事務局長補佐から説明があった。

a. 事業計画内容は、研究調査受託収入の大幅減少が見込まれるので、縮小均衡型予算となった。

b. “ONSA賞”は今年度約47万円の予算執行を計画している。その結果、次年度への繰り越しは約96万円となった。

c. 収入合計：17,977,000円（前年予算比-2,757,630円）

d. 支出合計：17,966,000円（前年予算比-2,062,480円）

e. 当期収支差額：11,000円（前年予算比-695,150円）

第2号議案は決議された。

③ 第3号議案・定款一部変更（案）について藪下事務局長から説明があった。

内容は現行定款第22条の「会員総会議事録署名人」が出席の理事となっているものを、監事へ変更するものである。現行定款の「理事会議事録署名人」が監事となっているので、監事に統一するものである。本定款一部変更の施行は次回会員総会開催からとなる。

第3号議案は決議された。

④ 第4号議案・役員一部交替の案について藪下事務局長から説明があった。

内容は会員各社の定期人事異動に伴う役員の一部交替である。

第4号議案について、決議された。

一般社団法人大阪ニュークリアサイエンス協会 新役員体制

（*：第4号議案決議による交替役員）

会 長	豊松 秀己	関西電力株式会社	取締役副社長
副 会 長	遠藤 芳文	三菱重工業株式会社	関西支社長
副 会 長	山口 多賀司	非破壊検査株式会社	社主

副会長	奥田 修一	公立大学法人大阪府立大学地域連携研究機構 放射線研究センター長
専務理事	大嶋 隆一郎	専務理事
理事	遠藤 睦雄	一般財団法人電子科学研究所 監事
理事	川上 勇	大阪府元出納長
理事	岸田 哲二	株式会社原子力安全システム研究所 代表取締役社長
理事	堂丸 隆祥	大阪府立大学名誉教授
理事	中山 明	住友電気工業株式会社 研究統括本部 研究統括部 企画部 主席
理事	仁木 三夫	仁木工芸株式会社 取締役東京支社長
理事	西 亨	一般財団法人大阪科学技術センター 専務理事
理事	福田 忍*	三菱電線工業株式会社 関西支店長
理事	前田 豊	京都大学名誉教授
理事	横野 泰和	ポニー工業株式会社 代表取締役社長
理事	横山 拓道	関西原子力懇談会 常務理事
監事	辻本 忠	NPO安全安心科学アカデミー 理事長
監事	手島 末廣*	サンエイ管理株式会社 代表取締役社長

- ⑤ 第5号議案・役員報酬（案）について藪下事務局長から説明があった。
内容は現行定款第4条で規定する「役員報酬は会員総会において定める」内容を決議する事務的なものである。
第5号議案は決議された。

⑥ 報告事項

- ・ 25周年記念事業について大嶋専務理事から説明があった。
例年1月に実施の「放射線利用総合シンポジウム」を「25周年記念シンポジウム」（仮称）として開催し、その後半に記念式典、祝賀会開催を計画中である。
- ・ ONSA 顧問委嘱について大嶋専務理事から説明があった。
内容は会員等各社の定期人事異動等に伴う顧問の見直しである。
- ・ ONSA 賞授与について大嶋専務理事から説明があった。
24年度応募・推薦件数2件について、選考委員会が候補者を選定して、研究発表と質疑応答を実施した結果、下記受賞者を決定した。
基礎研究部門：該当者なし
応用研究・開発部門：
 1. 中村秀仁（京都大学原子炉実験所・助教）
「有機シンチレーション物質の高性能化に関する研究」
 2. 辻 幸一（大阪市立大学大学院工学研究科・教授）
「3次元蛍光X線分析装置の開発とその応用研究」
 平成25年度より授来の ONSA 賞に加えて ONSA 奨励賞が新しく設けられることになった。
募集規程等は後日、関係者に送付すると共に ONSA ホームページに掲載する。
引き続き、表彰式が行われ、受賞者に賞状と研究助成金が授与された。



喜びの授賞者： 辻 幸一氏(左)と中村秀仁氏 (右)

以上で、定時会員総会の議事が予定通り終了した。

その後、別室にて参加者ほぼ全員約 50 名による交流会を開催した。

交流会は、豊松会長の開会の挨拶、副会長の大阪府立大学放射線研究センター長 奥田修一教授の乾杯の音頭で始まった。会長、副会長他役員、会員に参与の先生方を交え、有益な交流会を開催することが出来た。これも偏に会員各位のご協力の賜物と、ここに厚く御礼申し上げます。

平成 25 年度「くらしの放射線サマースクール 2013」のご案内

「みんなのくらしと放射線」知識普及実行委員会（事務局：大阪府立大学、構成 ONSA 他 8 団体）主催の「くらしの放射線サマースクール 2013」が、下記のとおり行われます。主な対象者は「小・中学生とその保護者、高校生」となっており、事前申込み必要なプログラムもありますが、一般の方の傍聴も歓迎しておりますので、多数のご来場をお待ちしております。

開催期間：平成 25 年 8 月 23 日(金)～25 日(日)

開催場所：大阪科学技術センター 8 階ホール・ロビー、7 階会議室

趣 旨：私たちの身近な環境や食物などに自然に存在する放射線に関する学術的な情報を提供し、放射線の人や環境への影響について、来場者に正しく理解していただくことを目指します。また、私たちのくらしの身近なところで放射線が様々な利用され、役立っていることを紹介します。

入 場：無料

主 催：大阪府立大学（事務局）、（一社）大阪ニュークリアサイエンス協会、（公社）大阪府放射線技師会、関西原子力懇談会、（一財）電子科学研究所、（公社）日本アイソトープ協会、（一社）日本原子力学会関西支部、（独）日本原子力研究開発機構、（一財）日本原子力文化振興団体 <協力団体>放射線知識普及連携プロジェクト

後 援：文部科学省、近畿経済産業局、大阪府、大阪市、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、（一財）大阪科学技術センター